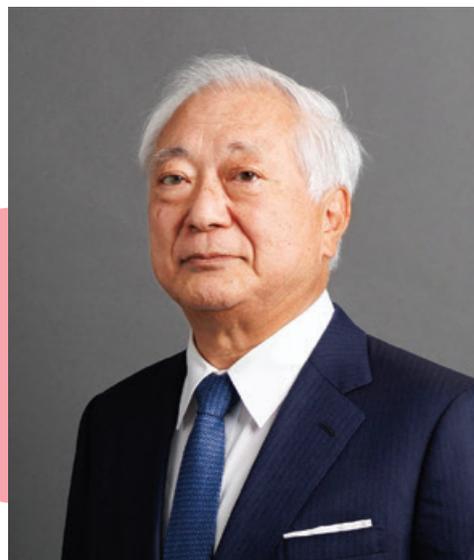


株主通信

2024年3月期 上半期決算のご報告 2023.4.1—2023.9.30

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774



代表取締役社長

勝 栄二郎

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、日本初の本格的商用インターネット・サービス・プロバイダー(*1)として創業以来、自由闊達な社風の中、国内では初めてのネットワークサービスを多数開発・提供し、日本におけるインターネットの発展に貢献してまいりました。昨今、当社グループを取り巻く環境は変化しており、創業時から思い描いておりました「すべてのものがインターネット上に構築される時代」が到来しつつあります。企業や官公庁問わず社内のネットワークは、閉域網を中心としたネットワークからインターネット技術を取り込んだ多機能かつ安全なネットワークへと進化しております。このようなIT基盤の利活用の変化の中、当社グループの多様なネットワークサービスをシステムインテグレーションに組み込んで提供する「サービスインテグレーション」案件が顕著に増加しており、事業領域を拡大しながら今までにない規模の案件も獲得しております。

2024年3月期上半期の連結業績結果につきましては、売上高は前年同期比5.1%増の1,282.0億円、営業利益は前年同期比8.1%増の120.8億円と増収増益になりました。上半期業績予想を下回り推移しておりますが、これは主として、上半期に売上計上を予定していた海外データセンター案件の下半期への期ずれや大型ネットワーク構築案件等の増加に伴う行程期間の長期化等により進行中案件の売上計上が下半期に偏重となる傾向が生じたことによります。これらを総合的に勘案し、2024年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。なお、中間配当につきましては、期初の予想通り1株あたり17.18円とさせていただきます。

このように当社グループは、大きな成長に向け、構造変化の下で事業領域を拡大しております。長年培ってきた開発力や運用力を活かし、ネットワーク技術をベースに引き続き優位性を発揮してまいります。

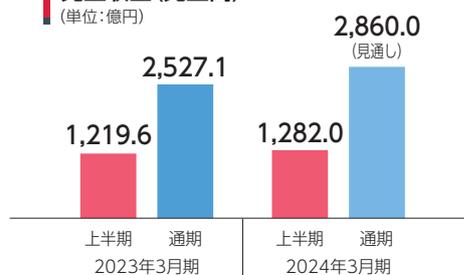
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

連結業績ハイライト

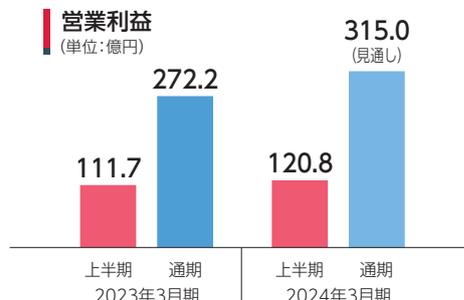
売上収益(売上高)

(単位:億円)



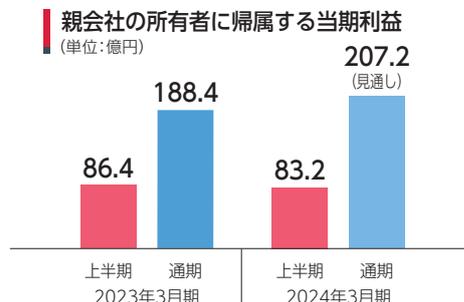
営業利益

(単位:億円)



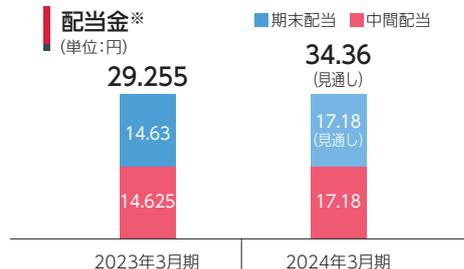
親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:億円)



配当金*

(単位:円)



*2022年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。上記の配当金は当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出してあります。



2024年3月期 上半期事業進捗

ネットワークサービス



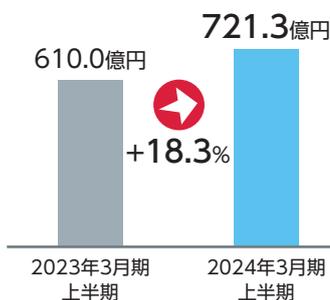
ネットワークサービスにおきましては、各サービスは堅調に推移しました。法人向けインターネット接続サービスは、IPサービス^(※2)及び法人向けモバイルサービス等の順調な積み上げにより増収しました。個人向けインターネット接続サービスは、個人向けモバイルサービスにおいて、回線数は増加したものの、前年度の一時的な端末売上増加の反動減がありました。アウトソーシングサービスは、セキュリティ関連サービスが非常に好調でした。WANサービス^(※3)は、企業や官公庁のネットワーク更改等の増加に伴い、堅調に推移しました。

システムインテグレーション



システムインテグレーションにおきましては、受注環境は引き続き活況であり、企業や官公庁のネットワークシステムの更改等、大型案件の獲得が増加し、システム構築及び運用保守ともに受注額及び受注残高は大幅に増加しました。その一方で、海外データセンター案件の下半期への期ずれや案件の大型・複雑化に伴う行程期間の長期化等があり、上半期売上高は想定を下回り推移しました。

■受注額



■大型案件の事例

案件概要	案件規模	主な売上区分	売上計上時期
行政機関 情報基盤システム構築	約50億円・4年間	NW・SI	2022年度～
製造業 ネットワーク更改	約50億円・5年間	NW	2022年度～
金融機関 為替取引システム更改	約30億円・5年間	SI	2024年度～
放送局 情報ネットワーク基盤構築	約60億円・2024年度より順次稼働	NW・SI	2024年度～
公共機関 業務システム統合基盤構築	約30億円・5年間	NW・SI	2024年度～
地方公共団体 教育情報ネットワーク	約123億円・5年間	NW・SI	2024年度～

※NW：ネットワークサービス SI：システムインテグレーション



Interview

株式会社インターネットイニシアティブ
代表取締役会長 鈴木 幸一

Q

ネットワーク更改等の大型案件獲得が増加していますが、その背景や今後の展望についてお聞かせください。

「通信と情報が同じ技術基盤となることで、すべての情報システムは、ネットワーク上に構築されるようになる。」IIJの設立時に訴えた言葉です。IIJは1999年に米国ナスダック市場へ上場しました。その当時、米国の巨大企業は従来のシステムからインターネットを前提としたシステムへと積極的に移行していました。ネットワークと情報のプロセッシングが「超」という言葉で表現されるほど高速化される現在、日本のネットワークとシステムは全く違った形になるはずでしたが、日本は遅れたのです。その日本政府が漸くDXを掲げ、変わろうとしています。インターネットにおいて、イニシアティブをとり続けてきたIIJもネットワークとシステムを視野に置いたプロジェクトがビジネスになり始め、多様なネットワークを組み込んだシステムインテグレーション案件が増加しています。これらは複雑で規模も大きく、受注獲得までの時間や受注から納品までの時間も長くなっています。

このような中、上半期のシステムインテグレーションは、若干、弱含みで推移しましたが、事業構造の変革期であり、成長に向けて必要なステップと考えています。ネットワーク利活用の多様化が進む将来に向けて、技術的な基盤を提供するIIJの役割は重要度を増すとともに、より大きな存在として成長できると確信しています。

Q

2023年5月に主要株主の異動がありました。その背景や今後の関係性についてお聞かせください。

今般、2003年から当社の筆頭株主であった日本電信電話株式会社(以下、NTT)より保有株式の一部整理の意向があり、当社の資本政策について検討しました。当社は、独立系インターネット・サービス・プロバイダーとして、国内最大規模のインターネットバックボーンを事業の根幹として構築・運用しており、その運営に必要な通信インフラを持つ他大手キャリアとの関係を強化することが重要であると考えていました。そのような背景もあり、当社の株主であり、事業上の取引があるKDDI株式会社(以下、KDDI)に引き受けていただくことが最善であると判断し、実行に至りました。今回の一連の資本取引により、NTTグループ(NTT及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)及びKDDIが同率で当社の筆頭株主グループとなりました。なお、KDDIとは、資本業務提携契約を締結し、相互の企業価値向上の実現に向けて協議を継続しており、NTTからは当社株式を継続保有する意向である旨の報告を受けています。

当社グループは、今後も日本のインターネットの発展と企業価値向上に尽力してまいります。

2023年5月 主要株主の異動

2023年5月に日本電信電話株式会社の所有する当社株式の一部処分、それに伴うKDDI株式会社による当社普通株式の譲受け及び当社による自己株式の取得・消却等があり、主要株主の異動が生じ、NTTグループ及びKDDI株式会社が同率で筆頭株主グループとなりました。

2023年3月末時点			2023年9月末時点		
順位	株主名	持株比率	順位	株主名	持株比率
1	日本電信電話株式会社	22.4%	1	KDDI株式会社	11.5%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.3%	2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.0%
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.7%	3	日本電信電話株式会社	6.9%
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.5%	4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.5%
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4.3%	5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.6%

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2023年7月 白井データセンターキャンパス2期棟運用開始



■白井データセンターキャンパス

	1期棟	2期棟
所在地	千葉県白井市	
敷地面積	約40,000㎡	
開設年月	2019年5月	2023年7月
設置ラック数	約700ラック	約1,100ラック
特徴	<ul style="list-style-type: none">●モジュール構造の採用による工期・建設コストの削減●外気冷却空調による省エネ実現●AI利用のファシリティ/IT一体制御●ロボット利用等による運用自動化・省人・無人化●リチウムイオン電池による受電電力ピークカット	

当社は、自社データセンターの「白井データセンターキャンパス」(千葉県白井市、以下白井DCC)において、2022年5月から建設を進めていた2期棟の運用を、2023年7月より開始しました。白井DCC2期棟は、エリア敷地面積約8,000㎡、最大受電容量10MW(メガワット)、約1,100ラック規模の収容力を有します。

カーボンニュートラル実現への取り組みとして、2023年10月より白井DCCを利用するお客様向けに、FIT非化石証書(※4)を活用した実質再生可能エネルギー由来電力の提供を開始しました。また、株式会社ディーカレットDCP(※5)のデジタル通貨「DCJPY(仮称)」発行・決済の第1号案件として、2024年7月から同社が商用化するデジタル通貨プラットフォームを活用し、環境価値取引を開始する予定です。

会社概要 (2023年9月30日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@ij.ad.jp

株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する
お問い合わせ先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電話 ☎(0120)232-711(通話料無料)
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

「統合報告ポータル」のご案内

当社は、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーの皆様へ、当社グループが事業を通じて社会課題を解決し、持続的に成長する姿をご理解いただくため、「統合報告ポータル」を公開しています。財務及び非財務の視点を統合するとともに、中長期的な視点で価値を創造していくにあたって重要な情報を掲載しています。

→ <https://www.ij.ad.jp/ir/integrated-report/>



「株主・投資家向け情報」「IRメール配信」のご案内

当社の決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースや「よくあるご質問」のコンテンツを充実させています。また、「IRメール配信」にご登録いただくと、当社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせします。是非ご利用ください。

→ <https://www.ij.ad.jp/ir/>

→ <https://www.ij.ad.jp/ir/ml/>



用語集

- (※1) インターネット・サービス・プロバイダー：インターネットサービス事業者(ISP: Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
- (※2) IPサービス：当社の提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
- (※3) WANサービス：WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。
- (※4) 非化石証書：非化石電源によって発電された電気が持つ環境価値を証書にしたもの。
- (※5) 株式会社ディーカレットDCP：当社の持分法適用会社である株式会社ディーカレットホールディングスの子会社。